

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	———
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に掲記しておりました「保険請求差額」(当事業年度5,406千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 700,360千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 979,640千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494
建物	292,054千円																								
土地	847,004																								
計	1,139,059																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,489,581																								
建物	287,244千円																								
土地	847,004																								
計	1,134,249																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,507,494																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 930千円 器具備品 225 撤去費用等 455</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 2件	店舗	建物等	27,522														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149,550</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110,902</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	277,368	277,368	減価償却累計額相当額	166,465	166,465	期末残高相当額	110,902	110,902
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	285,822	285,822																							
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																							
期末残高相当額	149,550	149,550																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	277,368	277,368																							
減価償却累計額相当額	166,465	166,465																							
期末残高相当額	110,902	110,902																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,306千円	1年超	95,244	計	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,823千円	1年超	61,079	計	110,902												
1年内	54,306千円																								
1年超	95,244																								
計	149,550																								
1年内	49,823千円																								
1年超	61,079																								
計	110,902																								
(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,023千円	減価償却費相当額	63,023	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,663</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,663千円	減価償却費相当額	57,663																
支払リース料	63,023千円																								
減価償却費相当額	63,023																								
支払リース料	57,663千円																								
減価償却費相当額	57,663																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	10,691千円		8,074千円
	賞与引当金		賞与引当金
	28,137		29,881
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,364		64,785
	長期未払金		長期未払金
	11,270		10,870
	減損損失		減損損失
	56,493		62,910
	その他		その他
	15,875		12,845
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	180,833		189,367
	評価性引当額		評価性引当額
	△60,624		△58,173
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	120,209		131,193
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,002千円		2,096千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	13,002		2,096
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	107,206		129,096
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	1.0		0.9
	受取配当等永久に損金に算入 されない項目		受取配当等永久に損金に算入 されない項目
	△6.4		△8.7
	住民税均等割		住民税均等割
	5.9		5.7
	評価性引当額		その他
	1.4		0.2
	その他		計
	1.8		△1.9
	計		
	3.7		
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	43.9		38.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	268,959円44銭	1株当たり純資産額	291,686円51銭
1株当たり当期純利益	25,021円67銭	1株当たり当期純利益	29,012円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,683,677	2,826,442
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,683,677	2,826,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。